



渡邊 隆

◆大野予算と今年度施策

問 新しい公と市民参画。市民の力を市政、事業推進にどう生かすか。

答 新しい公、市政が担う地域課題も市民自身が主体的に向き合い、行政と協働して解決をする。市民と行政がそれぞれの責任で自治会、NPO、ボランティア等によるまちづくりの推進に努めています。新土岐津線の用地交渉や窓口等市民による働きを市長就任以来努めています。市民協働参画・男女共同参画は一朝一夕では出来ないです。地道な運営に努めます。

問 市民を信頼して、福祉介護公民館等多様に市民からの提案に応え、市民の力を認める、市民発想の事業に市税一定の割合の資金を任せる市民提案型の制度はどうか。

答 事業提案型、元気おこし交付金制度について、新年度より土岐市まちづくり支援事業補助金要綱を定め、まちおこし事業を総合政策課より支援を続けます。使途を限定しない交付金を理解し、制度の確立を目指し

ていきます。

問 行政改革、事務事業評価を予算編成にどう生かしたか。職員の意識改革、補助金の見直しは。

答 事務事業評価の結果を踏まえた上で予算要求することを求めています。評価体系と事業分類が一致しないので反映がわかりづらいことが課題です。補助金については運営費、社会ニーズ、成果があることを主眼に見直しを進めています。事業評価に限界があり外部委員を入れ、公平性・透明性を高めています。

問 開発公社についての経過、評価、今後の役割について

答 迅速な土地の取得、議決を経ないで必要な土地を取得できるというのが公社という法人の存在意義です。最近の10年は大きな事業もなく保有土地の維持管理等を行ってきた所ですが今年度に入り無利子で借入れして取得した用地費の12億2千480万1千9百円の長期借入金清算し市へ移管するにあたり損失分を公社で補填し清算するものであります。現在5億か6億の価値しかない土地が残っているだけで新土岐津線の方向が見えたら公社は解散したいと思っています。

《第1回定例会一般質問》



長江 光則

◆消防・防災体制について

問 職員の充足度は勤務状況に無理がないか。現在68人、条約定数70人充足率、人口比率 1千人に一人という目安はあるが、土岐市の116Km²という広い面積、分散する集落という環境で予想される大規模災害において救急15分、不測の事態に対して現場到着が可能か。

また、年ごとに増加する救急業務の状況は、救急救命士は足りているか。

答 土岐市の消防署において定数は70名ですが実員数は68名でほぼ充足、救急業務の高度化推進を図るために高規格救急車を配備、基本とする台数は3台で予備車としての1台を含め4台となっている。救急救命士は現在17名で、救急車に1名乗車という決まりで交代勤務を考慮しても十分に人員は足りています。

問 濃南分駐所の現状、24時間態勢への機能強化は。

答 平成13年の開所時から午前8時30分から午後5時15分まで昼間時の消

防拠点施設として稼働している。24時間の機能強化については、土岐市全体の消防業務を見た場合、今のところ現状を維持していく事はやむを得ないと考えている。

問 職員の居住地の実態は、緊急時の出動に要する時間は。

答 職員68人中13人が多治見市、11人が瑞浪市、可児市が2人、恵那市が2人、御嵩町が2人、愛知県が3人となっている。緊急時、職員の招集時間は市内在住の職員で平均7分、市外在住の職員で平均21分ほどで到着します。

問 職員の志気、体力の高揚のための対策は。

答 県下の消防警防技術大会、救急技術発表会、東濃地区合同警防救急訓練、技術発表会などへ率先して参加させるよう促しており、より高い技術と強い精神力を身につけるよう計らっています。

まとめ 年々高度化する救急業務に対する研修、県防災ヘリへの派遣、消防学校への派遣、被災地への派遣、そして避けられない病欠など、人員に余裕を持たせることは不測の事態に対する備えで、市民の安全安心を守るためには致し方ないことだと思います。



● 小栗 恒雄 ●

◆ 優いまちづくりについて

問 遺族の引き取り手がなく、自治体により火葬や埋葬される方が全国で3万2千人に上ることが報道され、現代社会は安心して老いることのできない社会である実態が明らかになりました。また、つながりを失った人々は、今も置き去りにされたままの無縁社会です。地方自治体の土岐市に無縁社会はどのような影響があるとお考えでしょうか。

答 地域のつながりは希薄化しており自治会の加入率の低下、活動への不参加が多くなっております。この実態にストッパーをかけるため、学校の活動に地域の大人達や高齢者が参加する取り組みの推進、ボランティア活動に児童・生徒が参加できる機会の創設を行っている。また、ある自治会においては、独居高齢者を地域で見守る活動も自主的に行っております。無縁死を生み出す日本社会を都会の問題と簡単に片付けられるものではなく、土岐市においても増え続ける独居高齢者のこともあり、

今後よく検討してまいりたい。

◆ 高齢者の交通安全について

問 高齢者の交通事故は、交通安全教室などに参加されないお年寄りが、交通事故に遭う確立が高いとのデータもございます。市独自で各公民館単位の高齢者向け交通安全教室の開催を提案させていただきます。

答 各種行事に参加しない高齢者の方が多いという意味で、こちらから高齢者の家庭訪問を実施しているところ。例で言いますと、泉町で2名死亡されております。そうした所を重点的に高齢者の家庭訪問を通じて皆さんに積極的にPRしていきたい。

問 夜間の交通事故防止に有効な反射タスキを少なくとも後期高齢者といわれる方々に、全般的に配っていたことを提案いたします。

答 本市では21年度に合計7回の高齢者家庭訪問を実施し、約6百世帯を訪問し交通安全指導を実施するとともに、啓発チラシの配布、そして反射タスキを直接渡すなど、警察、関係機関協力の下、治安そして防犯にも効果があると思っております。タスキ等の配布を積極的に今後も続けていきたいというふうに思っております。

《第1回定例会一般質問》



● 速水 栄二 ●

◆ はなの木大学（高齢者）について

問 どのような学習や活動がされその成果は。

答 昭和50年に開校し、大変歴史があり、今年で35年目です。学生は約470名で、全体学習は、年間10回の内、皆勤賞の方が84名です。一番大事なことは、出席され、元気に社会参加されることに大きな意味があり、満足度・期待感・充実感が成果だと思えます。

問 学生が自主的に運営され、60歳から90歳まで、月に1度か2度、市内の至る所から一生懸命健康に留意されて来て見え、それぞれ13のクラブで学習され近隣市にない土岐市独自の大学です。

答 予算は260万円位とのことですが。

答 運営は、大学規約があり、各町から選ばれた学生によりすべて自主的に運営されています。

市長 年1回の講師をしています。皆さん凄く熱心に、1時間半位聞か



▲ はなの木大学

れまして、元気に活動され大変ありがたい事だと思っております。

問 今回の地域交通総合連携計画（案）に学生の通学の足として確保されているのか、学習終了後の帰りの便がないが、市民バスの臨時便等検討できないか。

答 老人クラブのグループポイントビュウの調査をしましたが、特に意見や要望ありませんでした。今回は、はなの木大学への通学の足についての貴重な意見をいただいたので、今後開催される公共交通活性化委員会で報告し検討していきたいと思えます。